

## 序章 調査概要

### 1 調査の目的

本調査は、市民の生涯学習活動の現状や意向、生涯学習関係団体の活動実態や問題点、生涯学習関連機関・事業所の実態や市との連携のあり方などを明らかにするものである。

また、前回調査（平成 17 年）と同様の質問項目を盛り込み、経年変化を捉え、今後の生涯学習活動における課題を検討するための基礎資料とするものである。

### 2 調査の概要

本調査では、市民意識調査、生涯学習関係団体調査、生涯学習関連機関・事業所調査の 3 調査を実施した。各調査の概要は次のとおりである。

#### (1) 市民意識調査

##### ア 調査目的

市民の生涯学習活動の現状や意向、生涯学習活動の課題、市への要望などを把握する。

##### イ 調査対象

市内居住の 20 歳以上の男女 2,500 人（住民基本台帳から無作為抽出）

##### ウ 調査方法

調査票調査／郵送法（郵送配付・郵送回収）、督促礼状 1 回送付

##### エ 調査期間

平成 21 年 10 月 15 日～10 月 30 日

##### オ 調査結果

回収数 1,052 件（回収率 42.1%）

宛先不明による返送数 31 件

## カ 調査項目

調査項目	設問のねらい	設問内容
生涯学習活動の現況と将来動向	市民の生涯学習活動に関する取り組みの現状（目的、活動状況、費用、活動時間帯など）、今後の活動意向、生涯学習活動の阻害要因などをたずね、生涯学習活動の実態を把握し、市民の要望を探る。	問 1. 生涯学習活動の担う役割
		問 2. 生涯学習環境の変化
		問 3. 生涯学習活動の目的
		問 4. 生涯学習活動への参加状況
		問 5. (活動を行った人) 生涯学習活動の方法・機会
		問 6. (活動を行った人) 生涯学習活動の費用
		問 7. (活動を行った人) 生涯学習活動を行う曜日・時間帯
		問 8. (活動を行わなかった人) 生涯学習活動の阻害要因
		問 9. 生涯学習活動による成果の活用方法
		問 10. 生涯学習活動への参加意向
市の生涯学習に関する場・情報・事業などの実態とニーズ	市の生涯学習関連施設、情報、事業などについての利用状況、利用意向、要望をたずね、市の生涯学習事業の方向性を探る。	問 11. 生涯学習関連施設の利用状況と利用意向
		問 12. 施設を利用する理由
		問 13. 講座受講料についての考え方
		問 14. 施設使用料についての考え方
		問 15. 施設への要望
		問 16. 学習情報源
		問 17. パソコン講座の利用意向
		問 18. 情報通信技術 (IT) 学習において大切なこと
		問 19. 事業への要望
今後の生涯学習活動における重点課題	生涯学習における重点課題についての考えをたずね、課題の方向性を探る。	問 20. 子どもの教育について家庭が担う役割
		問 21. 家庭の教育力を向上させるために必要なこと
		問 22. 地域の教育力を向上させるために必要なこと
		問 23. 地域の課題を解決するために求められること
		問 24. 学校、家庭、地域、企業等の連携協力を推進するために求められること
対象者属性	集計の際の分析軸とする。	問 25. 性別
		問 26. 年齢
		問 27. 職業
		問 28. 子どもの学齢
		問 29. 居住年数
		問 30. 居住地区

## (2) 生涯学習関係団体調査

### ア 調査目的

市内の生涯学習グループの活動実態や問題点、市の支援の方向性などを把握する。

### イ 調査対象

市内生涯学習関係団体 1,000 団体の代表者

(公民館・コミュニティセンターを利用している登録団体(平成 21 年 10 月 15 日現在、4,383 団体)から無作為抽出)

### ウ 調査方法

調査票調査／直接配付、郵送回収

### エ 調査期間

平成 21 年 10 月 15 日～11 月 10 日

### オ 調査結果

回収数 686 件(回収率 68.6%)

### カ 調査項目

調査項目	設問のねらい	設問内容
生涯学習関係団体の概要	団体の概要を把握するとともに、集計の際の分析軸とする。	問 0. 主な活動場所・活動地区
		問 1. 会員数(総数・男女数)
		問 2. 主な参加者層(性別・年代)
		問 3. 主な活動分野
		問 4. 活動状況(曜日・時間帯・回数)
生涯学習活動の運営	生涯学習活動による成果の活用状況、運営上の問題点をたずね、市が支援する方向性を探る。	問 5. 学習成果の活用状況
		問 6. 運営の問題点
市の施策への要望	団体の活動を促進させるために必要な市への要望を探る。	問 7. 市への要望
		問 8. 施設使用料が有料となった場合の活動の継続
今後の生涯学習活動における重点課題	団体が地域の教育力向上のためにできることを探り、市が支援する方策を立てる参考とする。	問 9. 地域の教育力向上への取り組み

### (3) 生涯学習関連機関・事業所調査

#### ア 調査目的

市内で生涯学習活動を実施する関連機関・事業所の実態や問題点、生涯学習を振興するために必要とされる市との連携のあり方などを把握する。

#### イ 調査対象

市内で生涯学習関連事業を実施しているすべての事業所 989 事業所  
(平成 18 年事業所・企業統計調査(総務省)より把握)

#### ウ 調査方法

調査票調査/郵送法(郵送配付・郵送回収)、督促礼状 1 回送付

#### エ 調査期間

平成 21 年 10 月 22 日～11 月 10 日

#### オ 調査結果

回収数 355 件(回収率 35.9%)

宛先不明による返送数 115 件

#### カ 調査項目

調査項目	設問のねらい	設問内容
機関・事業所の概要	集計の際の分析軸とする。	問 0. 事業所の事業形態・所在地区
生涯学習関連事業の概要	定期的事業と不定期事業の実態を把握する。	問 1. 定期的事業・不定期事業の概要 (回数・在籍者数・受講料・主な参加者層)
		問 2. 在住・在勤者の割合
		問 3. 講師数・資格所持者数
生涯学習事業の運営	運営に関する現状や問題点や青少年向けに実施している事業をたずね、市が支援する方向性を探る。	問 4. 講師の派遣依頼 〔付問. 派遣の条件〕
		問 5. 事業実施の問題点
		問 6. 青少年向けの事業
今後の生涯学習活動における重点課題	事業所が地域の教育力向上のためにできることを探り、市が支援する方策を立てる参考とする。	問 7. 地域の教育力向上への取り組み

### 3 集計について

- (1) 回答率（各回答の百分比）は小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 単数回答の百分比の合計は100.0であるが、四捨五入のために合計が見かけ上100.0にならないことがある。
- (3) 複数回答は回答者数を基数としているため、百分比の合計が100%を上回ることがある。
- (4) 集計比の誤差は近似的に次式で与えられる。ただし、信頼度95%とする。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

p = 回答率

N = 母集団数

n = 有効回収数

	回答率 (p)		10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
	母集団数 (N)	有効回収数 (n)					
市民	775,139	1,052	± 1.81%	± 2.42%	± 2.77%	± 2.96%	± 3.02%
団体	4,383	686	± 2.06%	± 2.99%	± 3.43%	± 3.67%	± 3.74%